

医師の働き方改革を進めるためのタスク・シフト/シェアの 推進に関する検討会 開催要綱

1. 趣旨

医師に対しては、2024 年 4 月から時間外労働の上限規制が適用される。その規制の具体的内容等について検討してきた「医師の働き方改革に関する検討会」において、労働基準法体系において定める上限規制と医事法制・医療政策における対応を組み合わせ、医師の診療業務の特殊性を踏まえた働き方改革を推進していくことを内容とする報告書がとりまとめられた。

さらに、「医師の働き方改革の推進に関する検討会」を開催し、当該報告書において引き続き検討することとされた事項について、有識者の参集を得て具体的検討を進めている。

同報告書においては、医師の労働時間の短縮のために徹底して取り組んでいく必要があるとされた項目の一つに、医療従事者の合意形成のもとでの業務の移管や共同化（タスク・シフティング、タスク・シェアリング）が掲げられており、これらの取組みの推進が急務となっている。

このため、医師の時間外労働の上限規制が適用される 2024 年 4 月に向けて、医療専門職種の法令等を改めて精査し、現行制度の下で可能な領域におけるタスク・シフティングを最大限に推進できるよう、また、多くの医療専門職種それぞれが自らの能力を活かし、より能動的に対応できる仕組みを整えるための具体的検討を行う。

2. 検討事項

- (1) タスク・シフティング及びタスク・シェアリングの効果と具体的在り方
- (2) タスク・シフティング及びタスク・シェアリングのために必要な教育・研修等

3. 構成員

構成員は、別紙のとおりとする。

4. 運営等

- (1) 本検討会は、医政局長が別紙の構成員の参集を求めて開催する。
- (2) 本検討会においては、必要に応じ、(1) の構成員以外の学識経験者及び医療関連の専門業務に精通した者等の出席を求めることができる。
- (3) 検討会は原則として公開するとともに、議事録を作成し、公表する。
- (4) 本検討会の庶務は、保険局の関係課の協力を得て、医政局医事課が行う。
- (5) この要綱に定めるもののほか、本検討会の運営に関し、必要な事項は、会議において定める。

(別紙)

青木	郁香	日本臨床工学技士会事務局 業務部長
秋山	智弥	岩手医科大学看護学部 特任教授
猪口	雄二	全日本病院協会 会長
今村	聡	日本医師会女性医師支援センター センター長
釜范	敏	日本医師会 常任理事
木澤	晃代	日本大学病院 看護部長
権丈	善一	慶應義塾大学商学部 教授
齋藤	訓子	日本看護協会 副会長
永井	康德	医療法人ゆうの森理事長たんぽぽクリニック
永井	良三	自治医科大学 学長
根岸	千晴	埼玉県済生会川口総合病院副院長 (麻酔科主任部長兼務)
斐	英洙	ハイズ株式会社 代表取締役
馬場	秀夫	熊本大学大学院生命科学研究部消化器外科学講座 教授

診療の補助・医師の指示について

診療の補助について（歯科領域を除く）

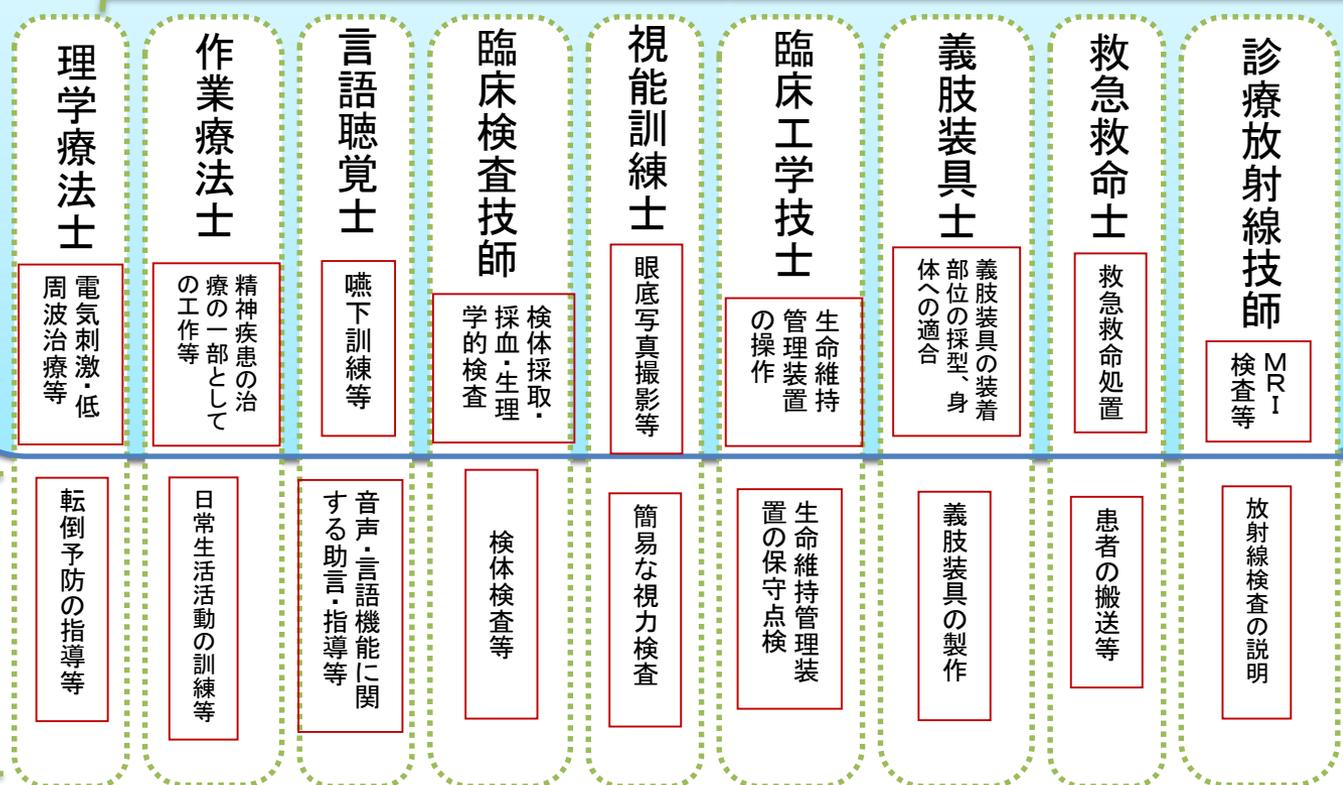
- 業務独占とされている職種は、医師、薬剤師、助産師、看護師及び診療放射線技師。
- 診療放射線技師とその他の医療関係職種については、看護師の業務独占を一部解除する形で、診療の補助の一部を実施することができる。
- 医師の指示の必要性の有無は医療関係職種の行う行為が診療の補助に該当するか否かによって決まることになり、当該行為が行われる場所とは関連がない。

医師（医行為）

（医師の医学的判断及び技術をもってするのでなければ人体に危害を及ぼし、又は危害を及ぼすおそれのある行為）

看護師 （診療の補助）

※保助看法の規制の解除



診療放射線技師（放射線の照射）

助産師（助産）

薬剤師（調剤）

※医師は、患者が希望した場合等であれば、自己の処方箋により自ら調剤することが可能

保健師（保健指導）
※傷病者の療養上の指導を行うに当たり主治医がいる場合は、その指示が必要

診療の補助に当たらない業務

看護師が行う診療の補助における医師の指示について

第28回 チーム医療推進検討会
看護業務検討ワーキンググループ
平成24年11月6日

資料2
一部改

- 医事法制上、医行為（当該行為を行うに当たり、医師の医学的判断及び技術をもってするのでなければ人体に危害を及ぼし、又は危害を及ぼすおそれのある行為）について、自身の判断により実施することができるのは医師に限定されている。
- しかしながら、看護師も医学的判断及び技術に関連する内容を含んだ専門教育を受け、一定の医学的な能力を有していることにかんがみ、一定の医行為（診療の補助）については、その能力の範囲内で実施できるか否かに関する医師の医学的判断を前提として、看護師も実施することができることとされている。

【保健師助産師看護師法 第37条】

保健師、助産師、看護師又は准看護師は、主治医又は歯科医師の指示あった場合を除くほか、診療機械を使用し、医薬品を授与し、医薬品について指示をしその他医師又は歯科医師が行うのでなければ衛生上危害を生ずるおそれのある行為をしてはならない。ただし、臨時応急の手当をし、又は助産師がへその緒を切り、浣腸を施してその他助産師の業務に付随する行為をする場合は、この限りでない。

医師は、保健師助産師看護師法に規定する診療の補助（一定の医行為）の範囲内であると判断した後、患者の病態等を踏まえ、当該看護師の具体的能力に応じて、実施する看護師に対して適切な指示を行う。

＜指示が成立する前提条件＞（「チーム医療の推進に関する検討会報告書」より）

- ① 対応可能な患者の範囲が明確にされていること
- ② 対応可能な病態の変化が明確にされていること
- ③ 指示を受ける看護師が理解し得る程度の指示内容（判断の規準、処置・検査・薬剤の使用の内容等）が示されていること
- ④ 対応可能な範囲を逸脱した場合に、早急に医師に連絡を取り、その指示が受けられる体制が整えられていること

【医師の指示】

包括的指示（具体的指示以外の指示は全て包括的指示である）

看護師が患者の状態に応じて柔軟に対応できるよう、医師が、患者の病態の変化を予測し、その範囲内で看護師が実施すべき行為について一括した指示

具体的指示

医行為を実施する際に伴う様々な判断（実施の適否や実施方法等）について、看護師が裁量的に行う必要がないよう、できるだけ詳細な内容をもって行われる指示

※「包括的指示」の実施に当たっては、医師と看護師との間で指示内容の認識に齟齬が生じないように、原則として、指示内容が標準的プロトコール（具体的な処置・検査・薬剤の使用等及びその判断に関する基準を整理した文書）、クリティカルパス（処置・検査・薬剤の使用等を含めた詳細な診療計画）等の文書で示されることが望ましい。
（チーム医療の推進に関する検討会 報告書 平成22年3月19日）

※この資料において、「歯科医行為」の場合は「医師の指示」を「歯科医師の指示」と読み替えるものとする。

※各資格法により看護師以外が行う診療の補助における医師の指示も同様。

医師の指示について(イメージ)

※①～④の要件を満たし、指示が成立する。

医師の指示が成立する前提条件	条件の例
①対応可能な患者の範囲が明確にされていること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 患者A氏に対する疼痛時指示 ○ 患者B氏に対するクリティカルパス適応の指示 ○ 病棟や外来における約束指示： <ul style="list-style-type: none"> ・状態の安定した入院患者に対するバイタルサイン測定(2回/日)の指示 (→病棟のルールや看護師の判断で測定時間を決定する) ・救急外来におけるウォークイン患者を対象としたトリアージの指示
②対応可能な病態の変化が明確にされていること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 38.0度以上の発熱時 ○ 感染徴候出現時 (38.0度以上の発熱、悪寒、発汗、CRP値の上昇、白血球数値の上昇 等)
③指示を受ける看護師が理解し得る程度の指示内容(判断の規準、処置・検査・薬剤の使用の内容等)が示されていること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 38.0度以上の発熱時、ジクロフェナクナトリウム座剤25mg挿入 ○ 38.0度以上の発熱時、NSAIDs※(経口又は座剤)投与 ○ 感染徴候出現時、NSAIDs※(経口又は座剤)投与、及び経口セフェム系※抗生物質投与開始 <p style="border: 1px solid red; padding: 5px; color: red; text-align: center;">指示を受ける看護師の能力により、指示内容の具体性を調整し、指示を行う。</p>
④対応可能な範囲を逸脱した場合に、早急に医師に連絡を取り、その指示が受けられる体制が整えられていること	<ul style="list-style-type: none"> ○ 収縮期血圧 80mmHg >、180mmHg < 時はドクターコール <ul style="list-style-type: none"> ①主治医 ②オンコール医師 ○ 解熱剤使用後も熱が下がらない時は主治医コール、夜間は当直医コール ○ 急変時は主治医コール及び院内のルールに従い適切な部署等に連絡

※実際の指示においては薬剤の種類(剤形・規格)、分量、用法・用量が示される。

※この資料において、「歯科医行為」の場合は「医師の指示」を「歯科医師の指示」と読み替えるものとする。

第2回 医師の働き方改革を進めるための タスク・シフト/シェアの推進に関する検討会	参考 資料 3
令和元年11月8日	

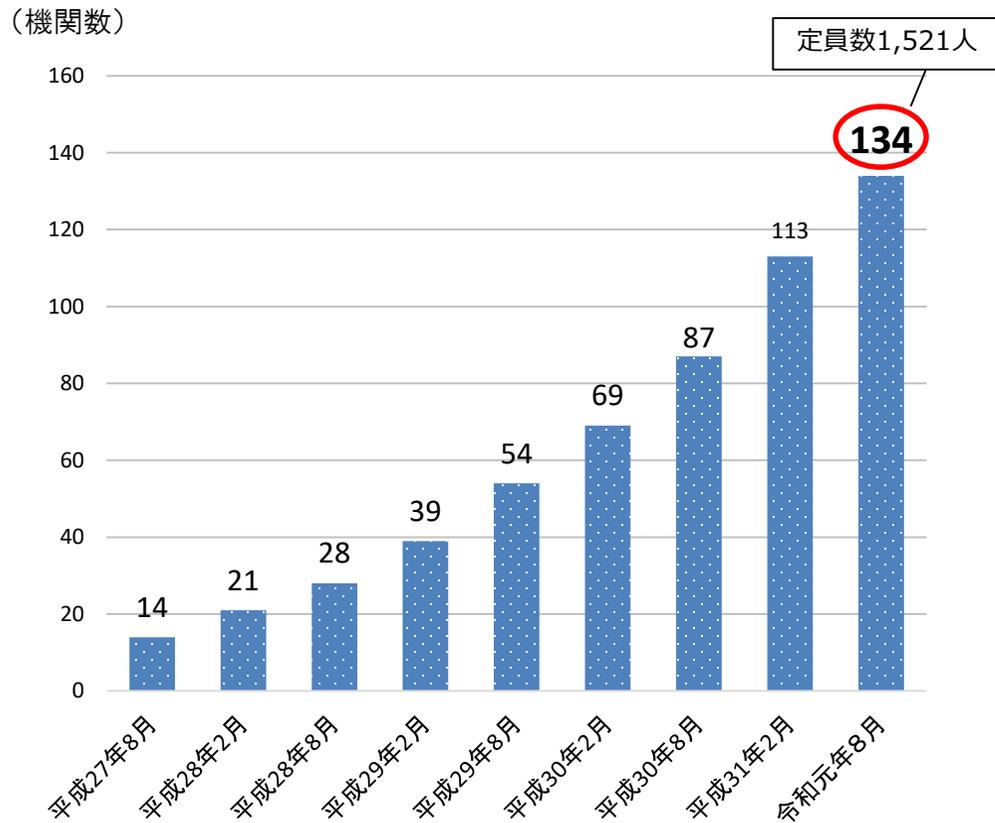
特定行為研修制度の施行状況

(第23回看護師特定行為・研修部会 令和元年10月9日 参考資料6)

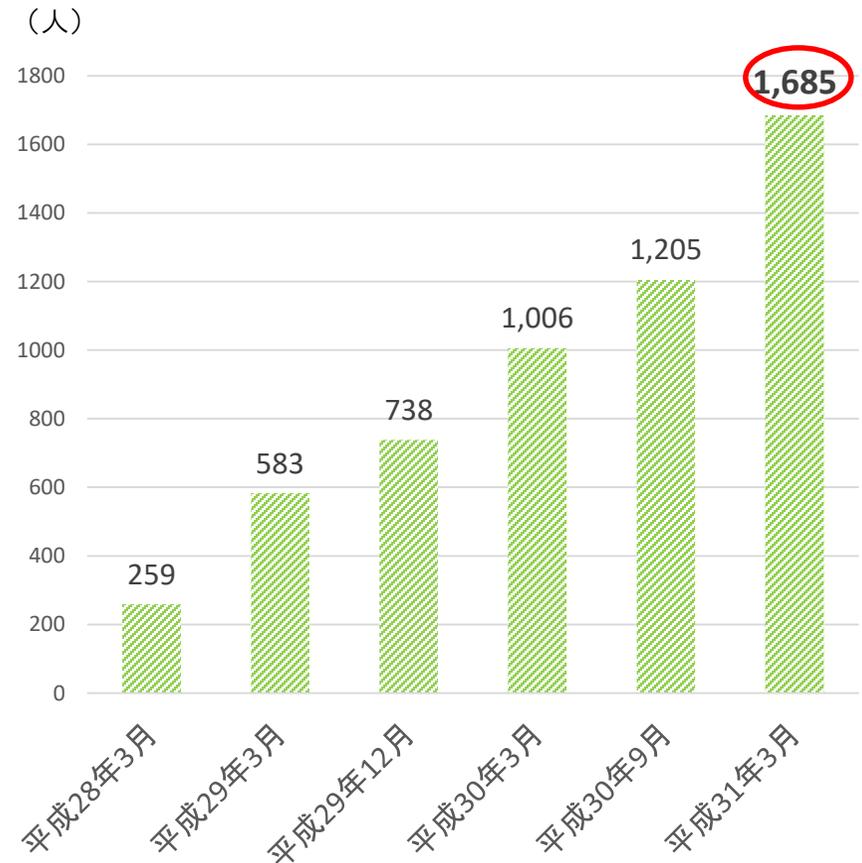
特定行為に係る看護師の研修制度 指定研修機関数・研修修了者の推移

- 特定行為研修を行う指定研修機関は、年々増加しており令和元年8月現在で134機関である。これらの指定研修機関が年間あたり受け入れ可能な人数（定員数）は1,521人（令和元年8月現在）となっている。
- 特定行為研修の修了者数は、年々増加しており平成31年3月現在で1,685名である。 制度施行：平成27年10月1日

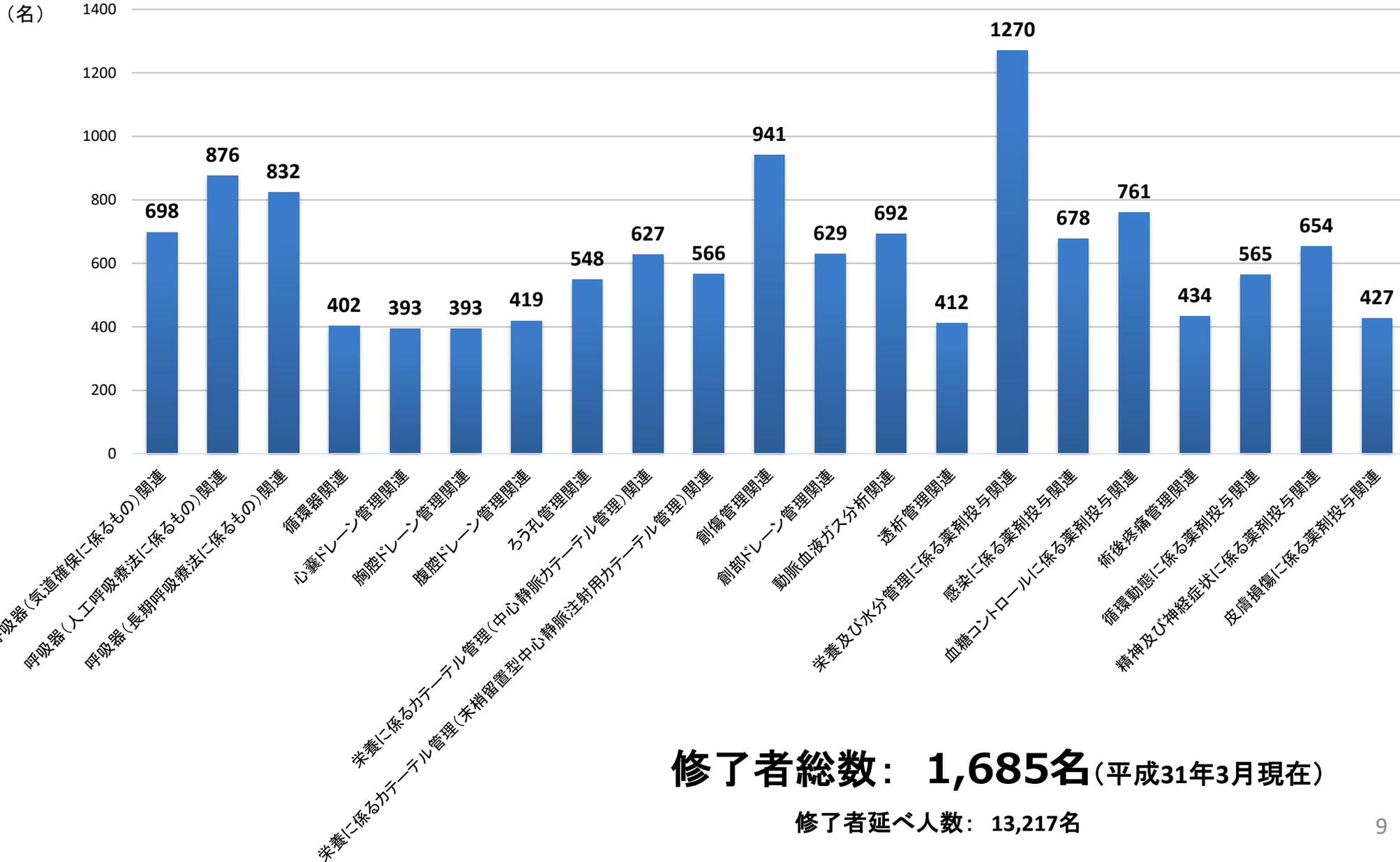
■ 指定研修機関数の推移



■ 研修修了者数の推移

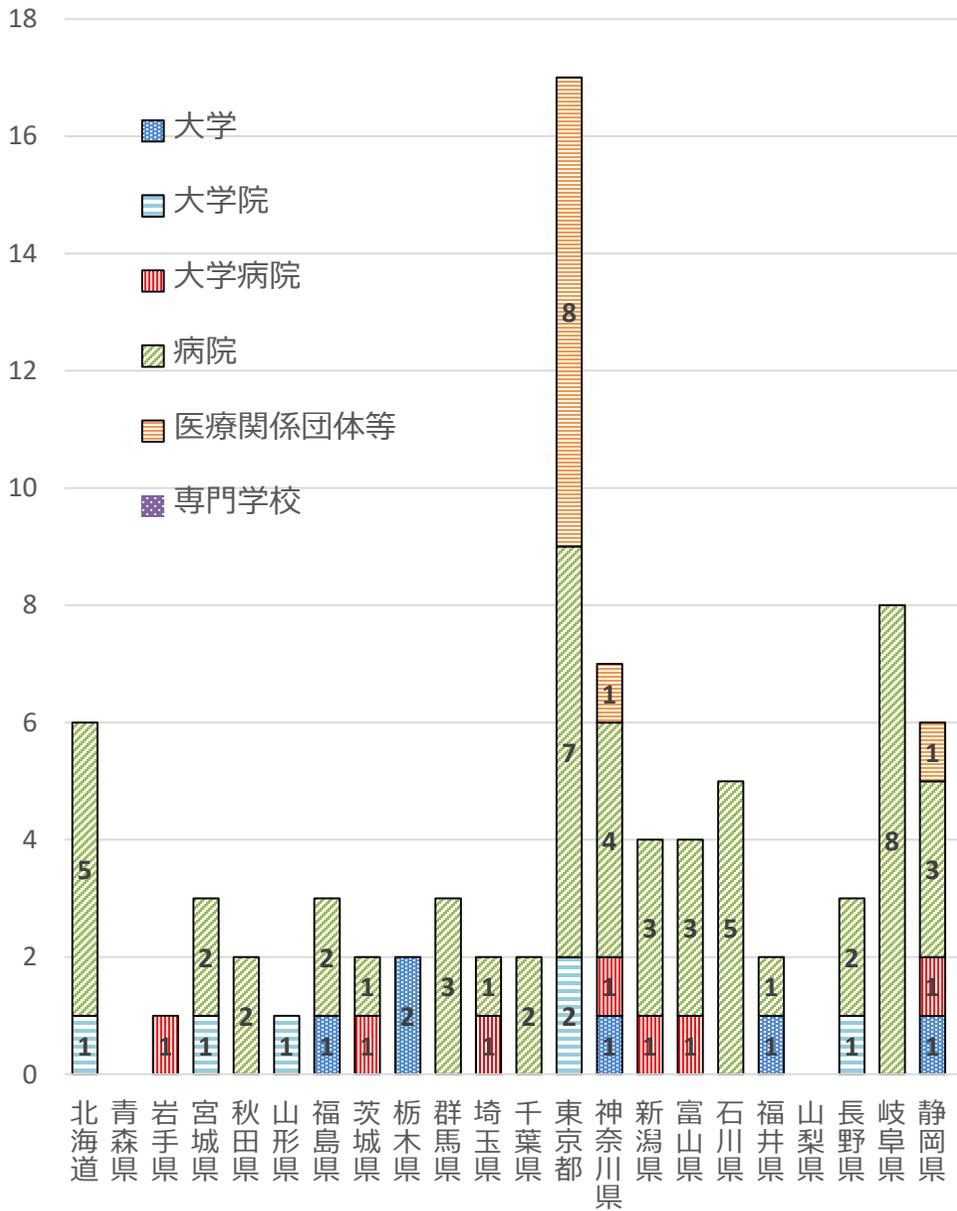


特定行為研修を修了した看護師数（特定行為区分別）



特定行為研修を行う指定研修機関等の状況

■ 都道府県別指定研修機関数(令和元年8月現在)



■ 施設の種別別指定研修機関数(令和元年8月現在)

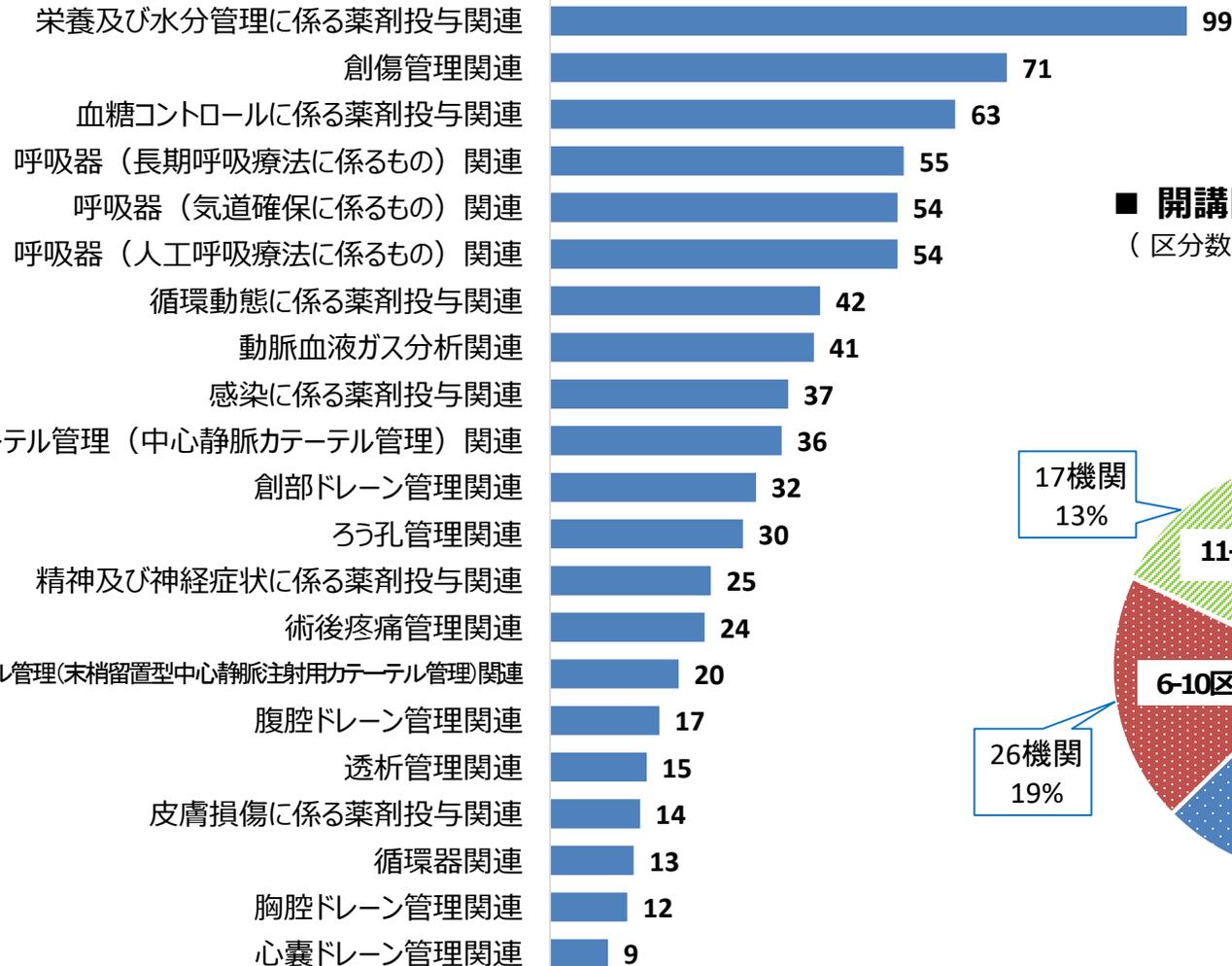
大学	大学院	大学病院	病院	医療関係団体等	専門学校	総計
12	9	13	87	12	1	134機関
10%	6%	10%	65%	8%	1%	100%

■ 協力施設数(令和元年8月現在) 約500施設 ※ 重複分含む

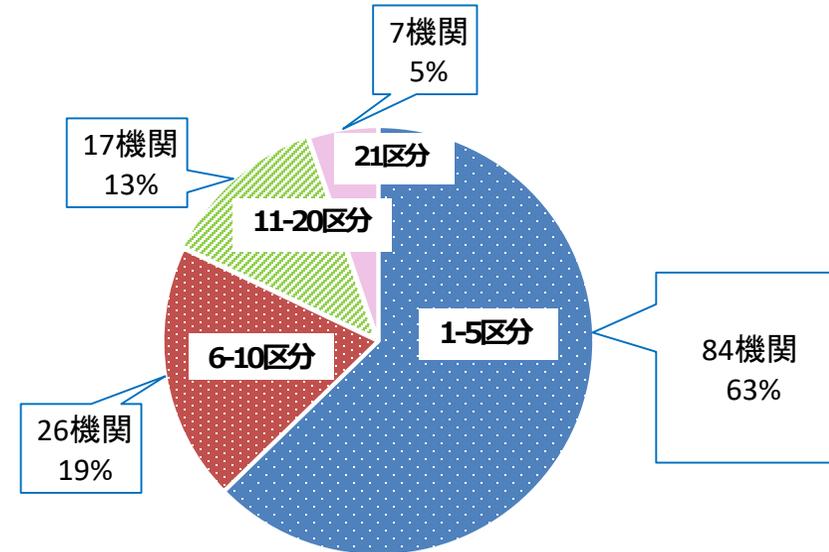
指定研修機関の特定行為区分別開講状況

- 特定行為区分別にみると、「栄養及び水分管理に係る薬剤投与関連」の研修を開講している指定研修機関がもっとも多い。次いで、「創傷管理関連」と「血糖コントロールに係る薬剤投与」が多い。
- 開講区分数では1～5区分が約60%でもっとも多い。

■ 各特定行為区分別の研修実施指定研修機関数 (n=134)



■ 開講区分数による指定研修機関数割合 (区分数、機関数が占める割合) (n=134)



(2019年8月現在：医政局看護課調べ)

看護師の特定行為研修を行う指定研修機関（1 / 3）（40都道府県134機関（2019年8月現在））

所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年	所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年
		区分数	領域別 パッケージ				区分数	領域別 パッケージ	
北海道	旭川赤十字病院	2		2018	群馬	公益財団法人脳血管研究所 附属美原記念病院	1		2016
	医療法人社団エス・エス・ジェイ 札幌整形循環器病院	3		2018		医療法人群馬会 群馬病院	1		2019
	学校法人東日本学園 北海道医療大学大学院 看護福祉学研究科看護学専攻	13		2015		前橋赤十字病院	5		2019
	清水赤十字病院	1		2019	埼玉	医療法人社団愛友会 上尾中央総合病院	13		2015
	社会医療法人恵和会 西岡病院	1		2017		学校法人埼玉医科大学 埼玉医科大学総合医療センター	7		2016
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 北海道済生会小樽病院	8		2018	千葉	社会医療法人社団さつき会 袖ヶ浦さつき台病院 看護師特定行為研修センター	3		2016
	岩手	学校法人岩手医科大学 岩手医科大学附属病院 高度看護研修センター	7	2015		医療法人鉄蕉会 亀田総合病院	12		2019
宮城	石巻赤十字病院	4		2019	東京	一般社団法人 日本慢性期医療協会	9		2015
	医療法人 浄仁会 大泉記念病院	2		2019		医療法人財団慈生会 野村病院	1		2018
秋田	学校法人東北文化学園大学 東北文化学園大学大学院 健康社会システム研究科健康福祉専攻	21		2016		医療法人社団 永生会	2		2017
	秋田赤十字病院	1		2018		医療法人社団 明芳会	8		2017
山形	社会医療法人青嵐会 本荘第一病院	1		2018		学校法人青葉学園 東京医療保健大学大学院 看護学研究科看護学専攻	21		2015
	国立大学法人山形大学 山形大学大学院医学系研究科看護学専攻	16		2017		学校法人国際医療福祉大学 国際医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科保健医療学専攻	21		2015
福島	医療法人平心会 須賀川病院	8	在宅	2016		公益財団法人 日産厚生会玉川病院	5		2019
	公益財団法人 星総合病院	4		2016		公益社団法人地域医療振興協会 JADECOM-NDC研修センター	21		2015
	公立大学法人 福島県立医科大学	18		2017		公益社団法人 日本看護協会	14		2015
茨城	国立大学法人筑波大学 筑波大学附属病院	18		2016		社会医療法人河北医療財団 河北総合病院	3		2017
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 茨城県済生会 水戸済生会総合病院	12		2018	社会医療法人社団正志会 花と森の東京病院	1		2019	
栃木	学校法人自治医科大学 自治医科大学	20		2015	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 東京都済生会 東京都済生会中央病院	7		2017	
	学校法人獨協学園 獨協医科大学	2		2019	セコム医療システム株式会社	10		2017	
					独立行政法人地域医療機能推進機構	10		2017	
					独立行政法人 地域医療機能推進機構 東京新宿メディカルセンター	2		2016	
					日本赤十字社	5		2018	
					武蔵野赤十字病院	5	12	2018	

看護師の特定行為研修を行う指定研修機関（2/3）（40都道府県134機関（2019年8月現在））

所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年	所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年
		区分数	領域別 パッケージ				区分数	領域別 パッケージ	
神奈川	医療法人五星会 菊名記念病院	2		2017	長野	伊那中央病院	8		2018
	医療法人横浜柏堤会 戸塚共立第1病院	1		2017		学校法人佐久学園 佐久大学大学院 看護学研究科看護学専攻	8		2018
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 神奈川県済生会横浜市東部病院	9		2017		社会医療法人財団慈泉会 相澤病院	4		2019
	独立行政法人 労働者健康安全機構	8		2017	岐阜	岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐阜・西濃医療センター 揖斐厚生病院	1		2018
	横浜市立みなと赤十字病院	2		2019		岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐阜・西濃医療センター 岐阜北厚生病院	1		2018
	学校法人 東海大学	12		2019		岐阜県厚生農業協同組合連合会 飛騨医療センター 久美愛厚生病院	1		2018
	学校法人日本医科大学 日本医科大学武蔵小杉病院	2		2019		岐阜県厚生農業協同組合連合会 中濃厚生病院	4		2018
新潟	国立大学法人新潟大学 新潟大学医歯学総合病院	15		2019		岐阜県厚生農業協同組合連合会 東濃厚生病院	2		2018
	新潟県厚生農業協同組合連合会 上越総合病院	1		2019		岐阜県厚生農業協同組合連合会 岐阜・西濃医療センター 西美濃厚生病院	1		2018
	新潟県厚生農業協同組合連合会 長岡中央総合病院	1		2019		県北西部地域医療センター 国保白鳥病院	1		2019
	新潟県厚生農業協同組合連合会 新潟医療センター	1		2019	医療法人澄心会 岐阜ハートセンター	3		2019	
	富山	医療法人社団藤聖会 富山西総合病院	1		2018	静岡	学校法人聖隷学園 聖隷クリストファー大学	1	
富山県立中央病院		4		2019	公益社団法人有隣厚生会 富士病院		12		2018
南砺市民病院		2		2019	国立大学法人浜松医科大学 浜松医科大学医学部附属病院		8		2019
国立大学法人 富山大学附属病院		4		2019	静岡県立静岡がんセンター		3		2019
石川	医療法人社団和楽仁 芳珠記念病院	2		2017	社会福祉法人 聖隷福祉事業団		1		2019
	公立能登総合病院	3		2017	社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院 聖隷三方原病院		5		2019
	公立松任石川中央病院	4		2017	愛知		医療法人名古屋澄心会 名古屋ハートセンター	1	
	国民健康保険小松市民病院	2		2017		学校法人愛知医科大学愛知医科大学大学院 看護学研究科看護学専攻	21		2015
	社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院	7		2016		学校法人藤田学園 藤田医科大学大学院 保健学研究科保健学専攻	21		2015
福井	学校法人新田塚学園 福井医療大学	12	在宅 麻酔	2016		学校法人藤田学園 藤田医科大学病院	6		2019
	市立敦賀病院	1		2018		国立大学法人名古屋大学 名古屋大学医学部附属病院	16		2019

看護師の特定行為研修を行う指定研修機関（3/3）（40都道府県134機関（2019年8月現在））

所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年	所在地	指定研修機関名	指定区分		指定年
		区分数	領域別 パッケージ				区分数	領域別 パッケージ	
滋賀	国立大学法人 滋賀医科大学	10		2016	岡山	学校法人 川崎学園	13		2017
京都	医療法人社団洛和会 洛和会音羽病院	7		2015		公益財団法人大原記念倉敷中央医療機構 倉敷中央病院	8		2019
	市立福知山市民病院	1		2019	広島	国立大学法人 広島大学病院	6		2019
大阪	医療法人藤井会 石切生喜病院	2		2019	山口	医療法人茜会 ウエストジャパン看護専門学校	2		2019
	公益社団法人 大阪府看護協会	13		2018		総合病院 山口赤十字病院	2		2018
	公立大学法人 大阪市立大学	6		2017	香川	高松赤十字病院	4		2018
	社会医療法人 愛仁会	10		2016		独立行政法人 国立病院機構 四国こどもとおとなの医療センター	3		2017
	社会医療法人きつこう会 多根総合病院	4		2017	高知	社会医療法人近森会 近森病院	3		2016
	社会福祉法人恩賜財団済生会支部 大阪府済生会 泉南医療福祉センター	2		2019	福岡	社会医療法人共愛会 戸畑共立病院	1		2018
	大阪赤十字病院	4		2019		社会医療法人弘恵会 ヨコクラ病院	2		2017
	国立研究開発法人 国立循環器病研究センター	8		2019		社会医療法人雪の聖母会 聖マリア病院	2		2017
						福岡赤十字病院	5		2018
	兵庫	医療法人社団慈恵会 新須磨病院	2		2018	佐賀	社会医療法人謙仁会 山元記念病院	1	
学校法人兵庫医科大学 医療人育成研修センター		11		2017	社会医療法人祐愛会 織田病院		1		2017
姫路赤十字病院		5		2018	地方独立行政法人 佐賀県医療センター好生館		3		2019
神戸アドベンチスト病院		1		2019	熊本	独立行政法人国立病院機構 熊本医療センター	3		2019
奈良		公立大学法人 奈良県立医科大学	10		2015	大分	公立大学法人大分県立看護科学大学 大分県立看護科学大学大学院 看護学研究科看護学専攻	21	
				社会医療法人敬和会 大分岡病院	2			2018	
和歌山	公立大学法人 和歌山県立医科大学	6		2017	鹿児島	公益財団法人慈愛会 今村総合病院	2		2019
	日本赤十字社 和歌山医療センター	3		2019		国立大学法人鹿児島大学 鹿児島大学病院	9	在宅	2016
鳥取	国立大学法人 鳥取大学医学部附属病院	5		2018	沖縄	医療法人沖縄徳洲会 南部徳洲会病院	5	在宅	2018
	鳥取赤十字病院	5		2019		国立大学法人 琉球大学医学部附属病院	3		2018
島根	松江市立病院	2		2019		社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	3		2018
	松江赤十字病院	1		2019	〈領域別パッケージ研修〉 在宅・・・在宅・慢性期領域 外科・・・外科術後病棟管理領域 麻酔・・・術中麻酔管理領域				
	島根県立中央病院	3		2019					